

いせ咲く。iミーティング

—多文化共生について話し合いました—



令和4年10月25日に「多文化共生のまちづくり」をテーマに「いせ咲く。iミーティング」を開催しました。市内で多文化共生に取り組む6人の皆さんを招き意見を聴きました。皆さんが、それぞれの立場から課題などを紹介し方策を提案。市は、皆さんからの意見や提案などを参考に、多文化共生社会の実現に向けたまちづくりに取り組みます。
問い合わせ iミーティングに関すること=広報課(☎27-2711)
 多文化共生に関すること=国際課(☎27-2731)

いせ咲く。iミーティング

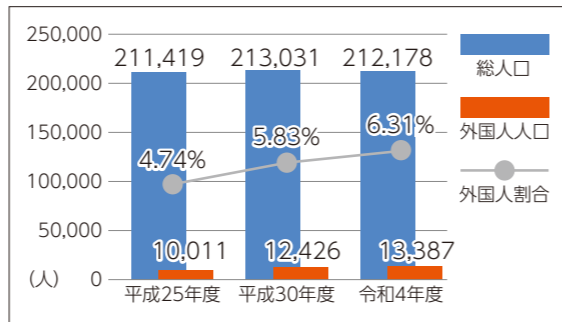
市長が市内で活動する皆さんと、市政の課題などを話し合う懇談会です。市ホームページで懇談会の様子を紹介しています。



▲市ホームページ

本市の現状と多文化共生のための取り組み

本市の外国人人口の割合は年々増加しており、令和4年4月1日現在で総人口の6.31%となっています。市は多文化共生の取り組みとして、外国人向けに生活オリエンテーションなどを実施するほか、多文化共生の推進において中心的役割を果たす市民を市多文化共生キーパーソンと認定しています。引き続き、市民と一体となり多文化共生のまちづくりを推進していきます。



▲本市の外国人人口の推移

皆さんが挙げた課題と提案

NPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会
 理事長 **石川 孝明 さん**

意見 日本語教室では外国人とコミュニケーションを図ることに重点を置き、多文化共生に取り組んでいます。日本語教室に通う外国人は異なる文化や習慣に戸惑いながらも、日常生活の中で日本人との交流を深めたいと考えています。



日本語学習を通じて多様な文化と触れ合う場を設けていますが、地域社会においても、地区の行事などを通じて日本人と外国人が交流する機会を設けることが必要だと思います。

提案
 ●地区の行事への外国人の参加を促すため、多言語対応のチラシや案内を作成する

日本ピュアフード株式会社 伊勢崎プラント
 プラント長 **幡谷 樹 さん**

意見 外国人が働く職場を管理する立場としては、従業員が国籍に関係なく、共通の理解や目標を持ち働ける職場づくりを目指しています。また、外国人従業員が地域社会と関わりを持つために、外国人技能実習生の監理団体と連携し生活指導を行うことも会社の役目だと思っています。市の多言語対応ガイドブックなどを活用し、生活ルールなどの教育をしていますが、紙媒体だけでは伝わらない現状があります。



提案
 ●生活ルールやマナーなどを指導する教材を動画で作成し企業へ提供する

羽黒町区 区長 **江原 満穂 さん**

意見 羽黒町区は住民の約15%を外国人が占めています。区長の立場としては、外国人にごみに関するマナーを理解してもらうことが課題だと感じています。先日開催したごみ出しルールの講習や秋のクリーン作戦行事には、日本語を話せる外国人の子どもたちが家族を連れて参加してくれました。外国人がマナーを理解し地域社会との交流を図るためには、外国人の子どもたちが重要な役割を担ってくれると考えます。



提案
 ●外国人が家族で参加できる行事や催しを開催し交流の機会を増やす

市多文化共生キーパーソン **朝倉 平 さん**

意見 国際交流のイベントに参加するため、大人数で歌や踊りの練習をしたい時に練習する場所を見つけられず困ったことがあります。外国人が文化活動を行うための場があると良いと思います。また、外国人は生活習慣の違いから近隣住民とトラブルになることがあります。市と協力して外国人向けにマナーなどの情報を発信していますが、理解してもらうためには顔を合わせて話し合うことが大切だと思います。



提案
 ●外国人が文化活動を行うための場をつくる
 ●マナーなどを再確認する機会を設ける

市多文化共生キーパーソン **本堂 晴生 さん**

意見 外国人住民の増加が見込まれる中、文化の違いから地域社会でトラブルが増えることが懸念されます。解決策として、日本の社会をよく知っていて日本語が話せる外国人のキーパーソンを養成することが有効だと思います。外国人が外国人のサポートをすることで、同じ目線で生活マナーなどを教えることができます。そこからネットワークが構築されることで、外国人住民とより良い関係が築けると思います。



提案
 ●外国人の市多文化共生キーパーソンを積極的に養成し、ネットワークを構築する

市多文化共生キーパーソン **相沢 正雄 さん**

意見 多文化共生には、行政と民間企業の協力が不可欠です。外国人は働く場において、言語の違いから役職を与えられず収入が向上しないという問題があります。この問題を解決するためには、企業側の努力も必要ですが、雇用維持や正規雇用に対する行政からの支援も必要だと思います。行政が外国人を雇用する企業に対して継続的に支援を行うことで、外国人を雇用する利点を明確にする必要があると考えます。



提案
 ●外国人を雇用する企業への支援を充実させ、外国人が雇用されやすい仕組みをつくる